

経済・金融 フラッシュ

消費者物価(全国10年2月) ～下落品目数が1年4ヵ月ぶりに減少

経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. コア CPI の下落率は 0.1 ポイント縮小

総務省が3月26日に公表した消費者物価指数によると、2月の消費者物価（全国、生鮮食品を除く総合、以下コア CPI）は前年比▲1.2%となり、下落率は前月から0.1ポイント縮小した。事前の市場予想（ロイター集計：▲1.2%、当社予想も▲1.2%）通りの結果であった。

食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合は前年比▲1.1%（1月：同▲1.2%）、総合は前年比▲1.1%（1月：同▲1.3%）となった。

コア CPI の内訳を見ると、ガソリン価格（1月：前年比19.1%→2月：同17.8%）の高い伸びが続く中、灯油（1月：前年比3.0%→2月：同8.2%）の上昇幅が拡大し、電気代（1月：前年比▲9.7%→2月：同▲9.4%）、ガス代（1月：前年比▲7.0%→2月：同▲6.1%）の下落幅が縮小したため、エネルギー価格は前年比▲0.3%（1月：同▲1.0%）と下落幅が縮小した。

食料品（生鮮食品を除く）は前年比▲1.4%（1月：同▲1.5%）と7ヵ月連続で下落したが、下落幅は前月よりも縮小した。また、売上不振などから値下げの動きが続いていた家具・家事用品（1月：前年比▲5.5%→2月：同▲5.3%）、被服及び履物（1月：前年比▲1.4%→2月：同▲1.0%）も下落幅が縮小した。

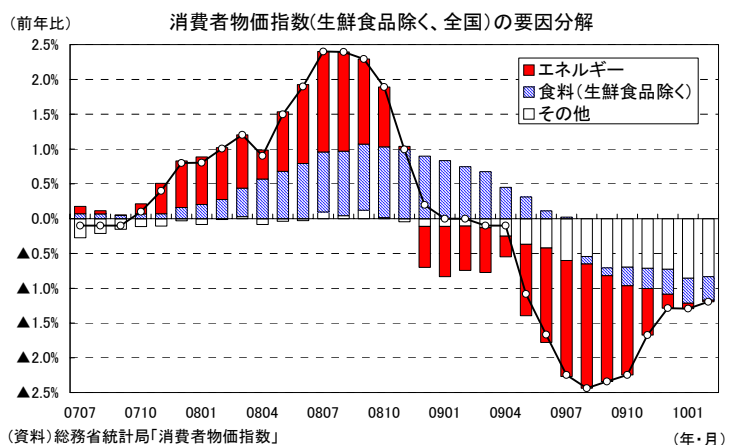
コア CPI 上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.02%（1月は▲0.08%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.34%（1月は▲0.36%）、その他が▲0.83%（1月は▲0.86%）であった。

消費者物価指数の推移

(前年同月比、%)

	全 国			東 京 都 区 部		
	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合	総 合	生鮮食品を 除く総合	食料(酒類除く) 及びエネルギーを 除く総合
08年 10月	1.7	1.9	0.2	1.2	1.5	0.4
11月	1.0	1.0	0.0	1.1	1.1	0.2
12月	0.4	0.2	0.0	0.8	0.8	0.2
09年 1月	0.0	0.0	▲0.2	0.5	0.5	▲0.3
2月	▲0.1	0.0	▲0.1	0.5	0.6	▲0.1
3月	▲0.3	▲0.1	▲0.3	0.2	0.4	▲0.4
4月	▲0.1	▲0.1	▲0.4	▲0.1	0.0	▲0.6
5月	▲1.1	▲1.1	▲0.5	▲0.8	▲0.7	▲0.9
6月	▲1.8	▲1.7	▲0.7	▲1.5	▲1.3	▲1.0
7月	▲2.2	▲2.2	▲0.9	▲1.8	▲1.7	▲1.1
8月	▲2.2	▲2.4	▲0.9	▲1.7	▲1.9	▲1.1
9月	▲2.2	▲2.3	▲1.0	▲2.1	▲2.1	▲1.4
10月	▲2.5	▲2.2	▲1.1	▲2.4	▲2.2	▲1.4
11月	▲1.9	▲1.7	▲1.0	▲2.2	▲1.9	▲1.3
12月	▲1.7	▲1.3	▲1.2	▲2.2	▲1.9	▲1.5
10年 1月	▲1.3	▲1.3	▲1.2	▲2.1	▲2.0	▲1.4
2月	▲1.1	▲1.2	▲1.1	▲1.8	▲1.8	▲1.3
3月	—	—	—	▲1.8	▲1.8	▲1.2

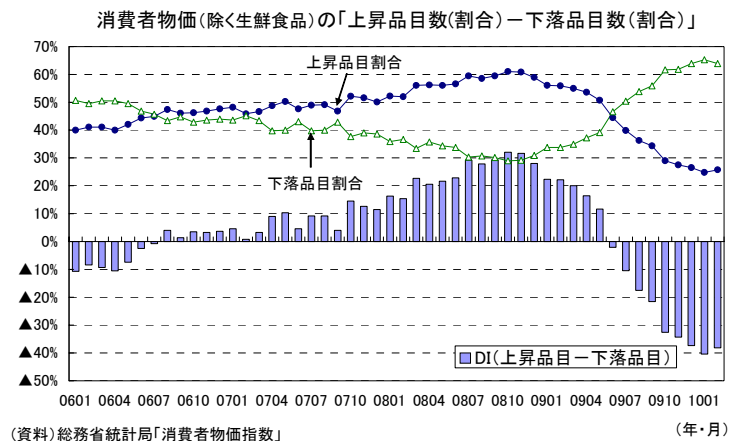
(資料)総務省統計局「消費者物価指数」



2. 物価下落品目数が1年4ヵ月ぶりに減少

消費者物価指数の調査対象524品目（生鮮食品を除く）を、前年に比べて上昇している品目と下落している品目に分けてみると、2月の上昇品目数は135品目（1月は130品目）、下落品目数は335品目（1月は342品目）となった。上昇品目数の割合は25.8%（1月は24.8%）、下落品目数の割合は63.9%（1月は65.3%）、「上昇品目割合」－「下落品目割合」は▲38.2%となり、前月の▲40.5%からマイナス幅が縮小した。

下落品目数が前月に比べ減少したのは1年4ヵ月ぶりであり、東京都区部では2月に続き3月も下落品目数が減少した。コアCPIの下落率は夏場以降縮小が続いてきたが、品目数で見てもようやく下落に歯止めがかかりつつある。



3. 4月以降、高校授業料の無償化がCPIを押し下げ

3月の東京都区部のコアCPIは前年比▲1.8%となり、下落率は前月と変わらなかった。事前の市場予想（ロイター集計：▲1.7%、当社予想は▲1.8%）を若干下回る結果であった。

電気代、ガス代は大幅な下落が続いているが、ガソリン（2月：前年比15.3%→3月：同16.4%）、灯油（2月：前年比3.4%→3月：同7.7%）の上昇幅が拡大したことから、エネルギー全体では前年比▲7.6%（2月：同▲8.5%）と下落幅が縮小した。

食料品（生鮮食品を除く）は前年比▲2.0%（2月：同▲1.6%）と10ヵ月連続の下落となり、下落幅は2ヵ月ぶりに拡大した。一方、家具・家事用品（2月：前年比▲5.9%→3月：同▲5.2%）、被服及び履物（2月：前年比▲3.5%→3月：同▲3.2%）は2ヵ月連続で下落幅が縮小した。

東京都区部のコアCPI上昇率のうち、エネルギーによる寄与が▲0.45%（2月は▲0.50%）、食料品（生鮮食品を除く）が▲0.45%（2月は▲0.36%）、その他が▲0.89%（2月は▲0.93%）であった。

東京都区部のいわゆるコアコアCPI（食料（酒類除く）及びエネルギーを除く総合）は3ヵ月連続で下落率が縮小した。景気が回復に転じてから1年が経過し、ようやく物価下落圧力にも緩和の兆しが見られるようになってきた。

なお、総務省から4月から導入される高校授業料の無償化が消費者物価指数に反映されることが発表された。これに伴い4月以降、コアCPIの下落率は拡大することが見込まれるが、あくまでも制度要因によるものであるため、物価の基調を判断するためにはこの影響を除いて考える必要がある。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。